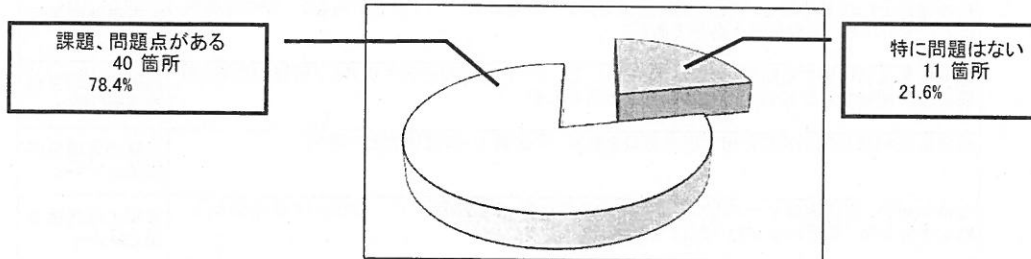


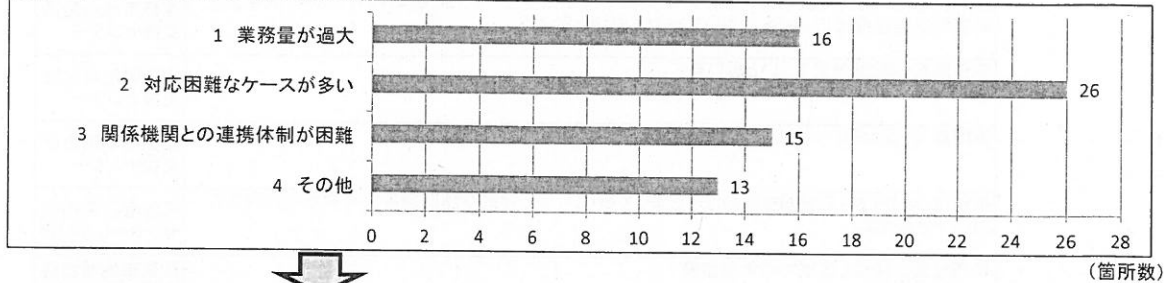
●権利擁護業務

権利擁護業務は、地域の住民や民生委員、介護支援専門員などの支援だけでは十分に問題が解決できない、適切なサービス等につながる方法が見つからない等の困難な状況にある高齢者が、地域において、安心して尊厳のある生活を行うことができるよう、専門的・継続的な視点からの支援を行うものである。(法第115条の45第1項第4号)
業務の内容としては、成年後見人制度の活用促進、老人福祉施設等への措置の支援、その実施に当たって必要となるネットワークの構築、地域の高齢者の状況の把握を行うものである。

[権利擁護業務の課題の有無について]
51地域包括支援センターの状況



[権利擁護業務の課題、問題点の内容](複数回答可)



- その他の課題の内容
- 潜在的なニーズの把握ができていない。(浅岸和敬荘地域包括支援センター)
 - 成年後見制度にあたり第三者後見人候補者の選任が難しくなっている。(特に在宅で生活している者や低所得の者)(青山和敬荘地域包括支援センター)
 - 対応検討の会議は開催されるが、具体的な対応時市の姿勢が消極的に感じる。(イーハートブ地域包括支援センター)
 - 複雑で専門的な知識を要する事例が増えている。介入のタイミングが難しく、1件に相当の対応時間を要する。(大船渡市地域包括支援センター)
 - 虐待相談の対応や、消費者被害の事例を地域住民や介護事業所へ周知するなど努めているが件数は多くなく、更に包括業務を開始し半年であるため、経験が不足している。(地域包括支援センターいいとよ)
 - 市民への周知や利用促進などが不十分(陸前高田市地域包括支援センター)
 - 知識、経験、ネットワーク構築の不足(雫石町地域包括支援センター)
 - 複合的な問題のあるケース(高齢者以外の家族にも経済的・精神的・社会的問題があるなどで介護力がない等)の増大、また、日常生活自立支援事業の利用希望者・必要な人が増えているが、専門員も限られており利用するまでに時間がかかるため必要な時にスムーズに利用できない現状がある。(滝沢村地域包括支援センター)
 - 成年後見制度へのつながりがなかなか進まない。(矢巾町地域包括支援センター)
 - 専任職員の配置がなく社会福祉士の資格を持った事務職員が対応しているが、対象者が増加しており、困難事例が多く、業務量が増加している。(山田町地域包括支援センター)
 - 社会福祉士等専門職の確保が困難。対応困難ケースに対し相談助言だけでなく直接的支援が必要な場合がある。(田野畑村地域包括支援センター)
 - 認知症専門医療機関の不在、市民後見活動の仕組みづくり、介護者交流事業の推進、成年後見制度の周知・利用促進、専門医療機関につなぐ仕組みづくり(八幡平市地域包括支援センター)
 - 権利擁護が必要と判断し、説明をするが、手続きが難しく、なかなか申請に至らない。(高齢者総合相談センターさくらまち)
 - 委託元である市側が虐待事例等うまく対応できない場合がある。(高齢者総合相談センターしぶたみ)
 - 専門的知識に欠けるため、対応方法が難しい。(九戸村地域包括支援センター)

[権利擁護業務の課題、問題点に対する地域包括支援センターの対応策]

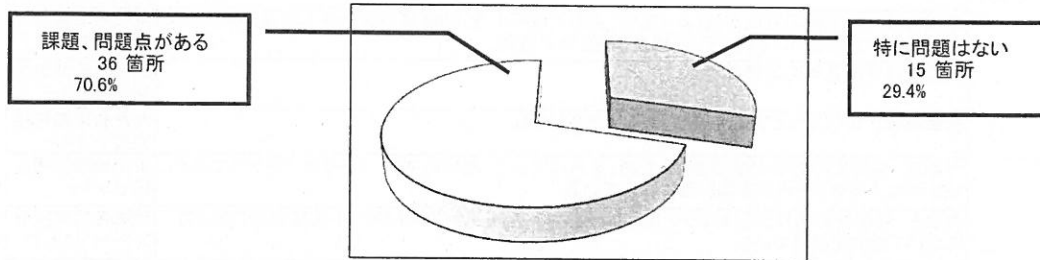
課 題	対 応 策	センター名
業務量が過大・対応困難ケースなど	専門職員の確保、広域での体制整備。	久慈市地域包括支援センター
	他団体との連携・機能の活用	軽米町地域包括支援センター
	委託型の包括では、あらゆる意味で権限がないため、何かを決定するというわけにはいかない。委託元の市が、適切に判断し指示できる体制を整えてほしい。誰がどのような方法で決定したのか不明なことが多い。	五月園地域包括支援センター
	ケース対応にあたり、精神疾患のあるキーパーソンに対する支援・アプローチ・アセスメント技法	玉山地域包括支援センター
	社会福祉士の増員を図る。現在、包括支援センターの職員はすべて女性であるが、様々な事例に対応するために男性職員も必要である。	宮古市地域包括支援センター
	権利擁護業務に関する知識・経験不足があり、センター内におけるスキルアップ研修の実施と関係機関が開催する研修会への参加が必要と思われる。	奥州市地域包括支援センター
	成年後見制度利用事業など市で担当窓口を設営。司法書士・弁護士会との連携	花巻西地域包括支援センター
	虐待の疑い、支援困難ケースについて行政からの助言、支援が乏しい。包括に判断を委ねられる場合があり負担になっていることもある。	東和地域包括支援センター
	研修会等の参加。他の事例から学ぶ。	地域包括支援センターいいとよ
	障がい福祉において成年後見制度利用支援事業が法定化されたことに伴い、既存の成年後見制度利用推進会議のあり方について検討も必要と考える。	遠野市地域包括支援センター
	専任職員の配置が望ましいと思います。	山田町地域包括支援センター
	専門職(弁護士等)への相談体制の確立	岩泉町地域包括支援センター
	市町村が相談できる機関を県のほうで作って欲しい。(法律的な諸問題等市町村からの照会に対応できる機関)	高齢者総合相談センターしづたみ
	専門職員の確保、広域での体制整備	久慈市地域包括支援センター
	専門職員の養成、基幹社協を増やすこと。	滝沢村地域包括支援センター
	関係機関との連携確保が困難	社会福祉士が必要である。またケースの状況にもよるが、包括だけで解決するのではなく、各関係機関との連携が必要不可欠である。
研修会等の参加、開催を通じたスキルアップとネットワークづくりを図る。		雫石町地域包括支援センター
問題・課題があってもそれに気が付かない方が多く、本人、家族に対して相談窓口の周知を行い、問題の複雑化を防ぐ。		一戸町地域包括支援センター
他団体との連携・機能の活用		軽米町地域包括支援センター
潜在的ニーズが把握できないことに対し	高齢者虐待について、事実確認から支援の方向性の決定等マニュアルに基づいて実施している。成年後見制度の活用や悪徳商法については、今後関係課(福祉課、商工観光課)と連携していく必要がある。	紫波町地域包括支援センター
	電話相談は可能であるが、直接的支援については解決策なし。	田野畑村地域包括支援センター
	市の高齢者虐待対応者と措置の担当者が別なために会議の場で措置の選択ができない状況を解決すべき。	イーハトーブ地域包括支援センター
成年後見制度の第三者後見人候補者の選任が難しいことについて	周知や啓発活動を行なうべき。	浅岸和敬荘地域包括支援センター
成年後見制度の第三者後見人候補者の選任が難しいことについて	成年後見制度利用支援事業のニーズ調査や要綱(利用対象者の拡大)の見直し	青山和敬荘地域包括支援センター

●包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

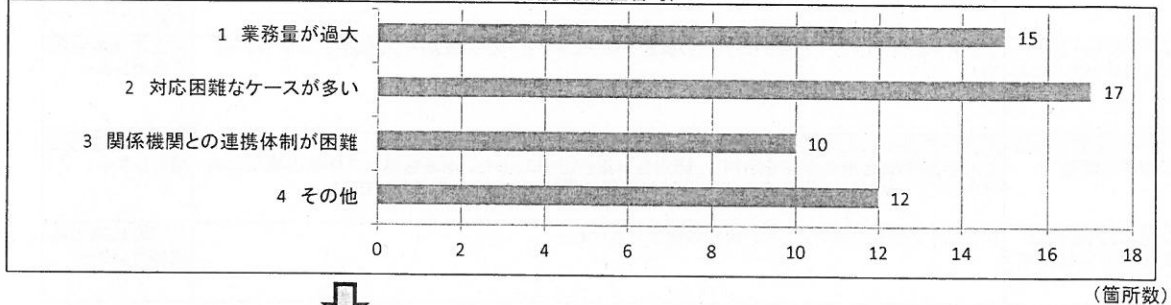
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務は、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、介護支援専門員、主治医、地域の関係機関等の連携、在宅と施設の連携など、地域において、多職種相互の協働等により連携するとともに、介護予防ケアマネジメント、指定介護予防支援及び介護給付におけるケアマネジメントとの相互の連携を図ることにより、個々の高齢者の状況や変化に応じた包括的・継続的なケアマネジメントを実現するため、地域における連携、協働の体制づくりや個々の介護支援専門員に対する支援等を行うものである。(法第115条の45第1項第5号)。

業務の内容としては、「地域ケア会議」等を通じた自立支援に資するケアマネジメントの支援、包括的・継続的なケア体制の構築、地域における介護支援専門員のネットワークの構築・活用、介護支援専門員に対する日常的個別指導・相談、地域の介護支援専門員が抱える支援困難事例等への指導・助言を行うものである。

[包括的・継続的ケアマネジメント支援業務の課題の有無について]
51地域包括支援センターの状況



[包括的継続的ケアマネジメント支援業務の課題、問題点の内容](複数回答可)



その他の課題の内容

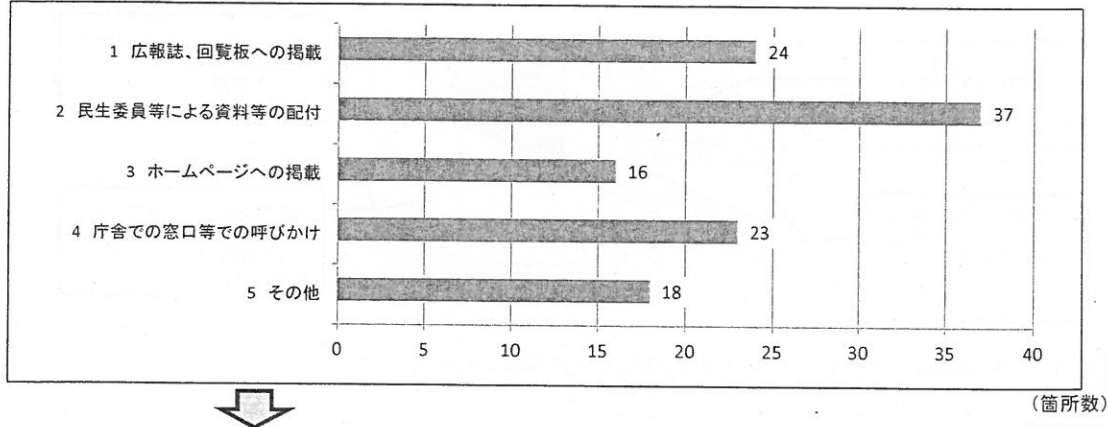
- 昨年度まで、その都度必要と思われる対応や業務を行ってきたが、十分ではないため。(玉山地域包括支援センター)
- ケアマネージャーの能力にバラツキがある。(名古屋市地域包括支援センター)
- 自治区毎にあった地域包括支援センターは横並びであり、市としての高齢化社会に対応するネットワークの構築や地域課題から政策へ反映させる取り組みが十分に果たせていない。(奥州市地域包括支援センター)
- 介護事業所、関係機関との連携は図れるが、地域住民や社会資源などとの連携はとれにくい。(東和地域包括支援センター)
- 関係機関との連携が不十分である。(北上市地域包括支援センター)
- 他圏域の包括支援センター主任ケアマネが集まり、包括的・継続的ケアマネジメント業務の進め方について話し合いを始めたところである。(地域包括支援センターいいとよ)
- ケアプランの内容に対する支援が不十分。(矢巾町地域包括支援センター)
- 民間の支援団体が少なく、介護サービスに頼らざるを得ない。(金ヶ崎町地域包括支援センター)
- 主任介護支援専門員が不在であり、対応に苦慮している。(大槌町地域包括支援センター)
- 仮設住宅の生活が長期化してきたことにより、住宅問題や対人関係等のストレスを抱える高齢者も多く、対象者が増加している。(山田町地域包括支援センター)
- 小回りの利く受託事業者等の参入、認知症高齢者に対するサービスの提供、新サービスの実施(八幡平市地域包括支援センター)
- 専門職員が配置されておらず、事業所ケアマネージャーの支援や迅速なケアマネジメントなど業務に支障がある。(葛巻町地域包括支援センター)
- 独居老人の状態変化にキーパーソンの協力が得られない。(九戸村地域包括支援センター)

[包括的継続的ケアマネジメント支援業務の課題、問題点に対する地域包括支援センターの対応策]

課 題	対 応 策	
業務量が過大	ケアマネ支援等、困難事例には時間を要す。事例検討には、アドバイザーの派遣を希望します。	紫波町地域包括支援センター
	ネットワーク体制の整備、ケア推進会議の活用	久慈市地域包括支援センター
関係機関との連携確保が困難	関係機関が地域の社会資源や介護保険制度の限界など、地域の現況についてよく理解していないため、無理な依頼・要請がある。周知するにも行政が関係機関との情報共有を積極的に進めるべき。現状ではそれを含めいわゆる「地域包括ケア」実現のため地域づくりをするのも、地域包括支援センターの役割、というが、3名で高齢者1万人を対象にすることは無謀。	五月園地域包括支援センター
	今年度の課題として取り組んでいくこととしている。	北上市地域包括支援センター
	関係機関に出向き、問題を共有して連携を図る。	雫石町地域包括支援センター
多様な困難事例があり、職員のスキルアップが必要	継続的支援ができるよう、総合相談とは別に専門員を配置。地域ケアのシステム作り。	花巻西地域包括支援センター
	地域住民への周知の方法が難しい(広報、掲示では不十分)60歳頃の若い方への周知をしたいが方法がわからない。地域づくりの協力を得るのが困難。	東和地域包括支援センター
	介護支援専門員等の研修実施	軽米町地域包括支援センター
	社会福祉士の採用など人的資源の確保が必要である。	九戸村地域包括支援センター
その他(全体的に)	今年度、盛岡市の方針が明示されたため、それに沿って、地域のネットワーク作りやケアマネ支援を強化する取り組みを事業計画に組んでいる。	玉山地域包括支援センター
	今後も、他圏域の包括支援センター協同し、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務のあり方について検討を深めていく。	地域包括支援センターいいとよ
	日常生活圏域ごとに、フォーマル・インフォーマルサービスの連携による地域ケアネットワークを構築をめざす。	山田町地域包括支援センター
	要支援1.2が廃止の方向と聞いている。総合相談、権利擁護に今後力を注いで本来の包括支援センターになるべきではないか。	高齢者総合相談センターひらいずみ
ケアマネジャーの能力にばらつきがあることに対し	ケアマネ職能団体が、積極的に自らの課題を解決しようとする意識を持つ。効果的に研修の実施	宮古市地域包括支援センター
ネットワーク構築や政策反映に対する課題	平成25年度から地域包括支援センターの体制を整備し本庁機能を重視した。平成24年度市町村認知症施策総合推進事業を活用し、認知症対策を切り口とした、地域包括ケア体制の構築に向けネットワークづくりと認知症者本人や家族支援に具体的に取り組むことができた。	奥州地域包括支援センター
ケアプランの内容に対する支援が不自由分であることに対し	ケアマネジャーへのケアプラン研修の機会を設ける。	矢巾町地域包括支援センター

Q9 住民への周知方法

[センター業務の住民への周知方法](複数回答可)
51地域包括支援センターの実施状況。



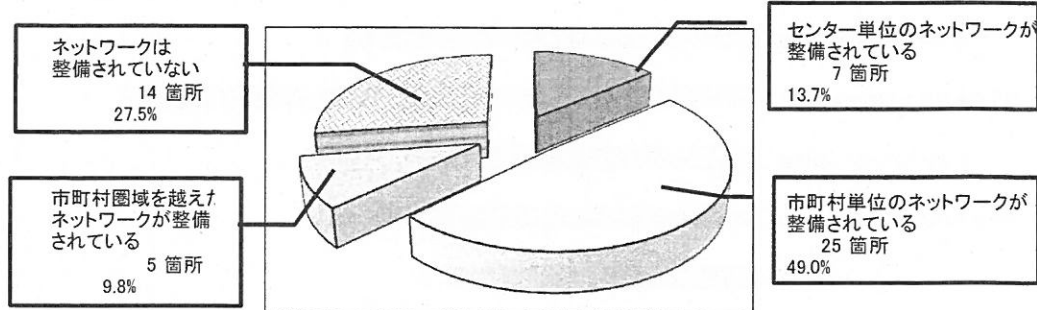
その他の内容

- 地域包括支援センターのパンフレットを作成し関係機関の窓口配布している。(イーハートブ地域包括支援センター)
- ポスターを作成し公民館や地域の医療機関に掲示を依頼している。(地域包括支援センター川久保)
- 各地域での出前講座や健康相談、ゆいっこいきいき高齢者通所事業への積極的な参加によるPR活動(玉山地域包括支援センター)
- 70歳、75歳の医療受給証の交付時に周知している。(宮古市地域包括支援センター)
- 複雑で専門的な知識を要する事例が増えている。介入のタイミングが難しく、1件に相当の対応時間を要する。(大船渡市地域包括支援センター)
- 70歳から始める健康講座に毎月出席し説明(健康増進課と連携)認知症高齢者虐待をテーマにしたフォーラムや研修会の開催、認知症に関する普及啓発リーフレットを作成し配付(奥州市地域包括支援センター)
- サロン・介護予防教室での周知活動。(花巻西地域包括支援センター)
- ふれデイなど地域のあつまりの場や独居・高齢者世帯へ訪問し、包括支援センターの周知に努めている。(地域包括支援センターいとよ)
- 小地域ネットワーク会議、民生委員会議への参加と支部センターなど関連機関へのあいさつ。(地域包括支援センター展勝地)
- 在宅介護支援センター職員を通じてのパンフレット配布。(遠野市地域包括支援センター)
- 村内各地で行われているいきいきサロンで参加者や従事者への周知や滝沢村地域包括支援センターブランチの高齢者実態把握活動によるハイリスク高齢者への戸別訪問での周知(滝沢村地域包括支援センター)
- 町内の各種団体の総会に出向きPRしている。また、認知症出前講座や介護の日イベント等でセンターを周知している。(紫波町地域包括支援センター)
- コミュニティごとの集まりを利用してPRしていく。(矢巾町地域包括支援センター)
- 地区センターでの地区保健活動参加。各行事での事業の広報。介護相談員との定期ミーティング。(金ヶ崎町地域包括支援センター)
- センターのリーフレットを作成し全戸配布したり、健康教育等のイベントにて周知している。(大槌町地域包括支援センター)
- 教室や会議等で参加者に配布し、周知している。(山田町地域包括支援センター)
- 民生委員会議において、地域の情報を収集している。(八幡平市地域包括支援センター)
- 独自のチラシを作り、訪問時に時参や地区の民生児童委員の毎月の定例会に出席し、情報提供など顔の見える関係づくりをしている。(高齢者総合相談センターさくらまち)
- 独自のチラシをやパンフレットを作成し、機会あることに住民に配布している。また、市の防災無線によりセンターの周知を図った。(高齢者総合相談センターしづたみ)
- 個別訪問、地域の活動支援、老人クラブや民生委員などの会議に積極的に出向いて周知を図っている。(野田村地域包括支援センター)

[住民への周知に関する問題点等に対する地域包括支援センターの対応策]

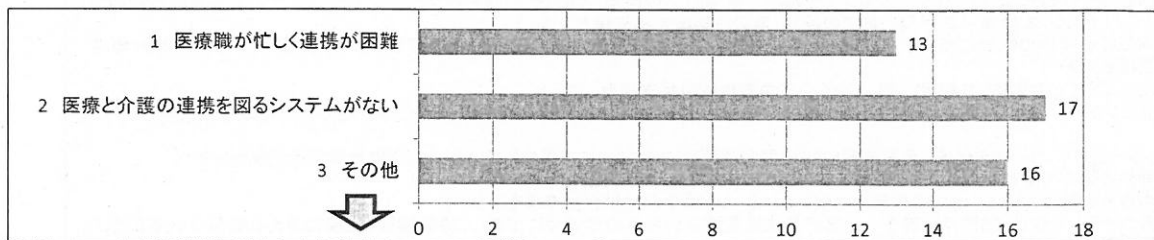
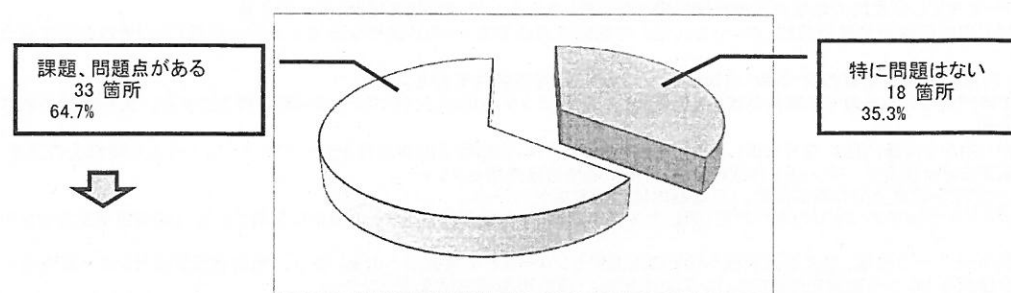
- 活動の継続、及び市における積極的な広報活動(玉山地域包括支援センター)
- 一部の関係者だけでなく、民生委員や商店街、銀行、地域住民などあらゆる方々に積極的に参加していただき、地域全体で支えられるような取り組みが必要と考えている。(奥州市地域包括支援センター)
- 圏域の見直し(花巻西地域包括支援センター)
- ふれデイなど地域のあつまりの場や独居、高齢者世帯へ訪問し、包括支援センターの周知に努めているが、十分ではないため今後も継続する。(地域包括支援センターいとよ)
- 市町村よりの広報などを通じて、住民への呼びかけをしてほしい。(地域包括支援センター展勝地)
- 地域のいきいきサロン等各事業の実施の際や家庭訪問活動で地道に継続して周知していくこと。(滝沢村地域包括支援センター)
- より小さな集落単位での個別訪問活動などの強化が必要と考える。(高齢者総合相談センターしづたみ)

Q10 地域包括支援ネットワークの構築状況
 [地域包括支援ネットワークの構築状況について]
 51地域包括支援センターの状況



※1 1市町村=1地域包括支援センターでのネットワーク構築の場合は市町村単位の計上した。
 ※2 組織化されていなくても、その体制にあるかという観点での回答。

Q11 医療と介護の連携
 [市町村における医療と介護の連携について課題の有無](複数回答可)
 51地域包括支援センターの状況。



その他の課題の内容 (箇所数)

- 介護側は医療関係者の業務等の理解度が薄く積極的に関わることを遠慮している。医療側においても介護側の業務の理解度が低く、連携の必要性を感じている人材が少数である。(イーハートブ地域包括支援センター)
- 医療機関とケアマネージャー間で必要最低限な連携は取れているが、個々の事業者間にまかせられている。介護サービス事業所と医療機関との連携などまだ十分ではない点がある。(玉山地域包括支援センター)
- 基幹病院の介護に対する認識が不足しており、連携がうまくいかない。(宮古市地域包括支援センター)
- 医療機関により、連携体制が異なる。(大船渡市地域包括支援センター)
- ターミナル期における24時間対応の往診や訪問看護体制が、自治区によって差があり、市全体としての整備が十分でない。(奥州市地域包括支援センター)
- 医療・介護の連携バスや開業医のケアマネタイムなど連携システムを構築したものの、ケアマネタイムは始めたばかり。連携バスは退院時の連携であるが、病院側が多忙なため看護師や病棟により認識されず、内容が十分とは言えない。(東和地域包括支援センター)
- 要介護、要支援利用者が入院した際、ケアマネがその入院先へ提出する書類(在宅情報)は北上市で以前からあるが、個人病院との連携については、各ケアマネにまかされている現状である。(地域包括支援センターいとよ)
- 医療機関内での連携の対応に温度差がある。(地域包括支援センター展勝地)
- 問い合わせれば、医療機関側も教えてくださるが、尋ねることもケアマネージャーはプレッシャーだといいます。(滝沢村地域包括支援センター)
- 医療機関に連携窓口がない。(岩泉町地域包括支援センター)
- 在宅医療の充実(医療体制の整備、医療従事者の充実)、夜間対応型訪問介護の事業者参入。(八幡平市地域包括支援センター)
- それぞれの分野で考え方が異なるなど、連携が難しい。(葛巻町地域包括支援センター)
- 定期的に開催する地域ケア会議を通じて、介護、医療、福祉、保健等の専門職による連携を継続し、特に医療機関との連携を強化する。(岩手町地域包括支援センター)
- 介護とは連携がとれていると思われるが、医療に関してはソーシャルワーカーを介して連携をとるが、Drによっては介護の理解が得られない場合もあり、難しいところがある。(高齢者総合相談センターさくらまち)
- 医療関係者とくっついても、それぞれ医師や看護師などの関係職種の方で、連携ができていない医療機関と困難な医療機関とに分かれる。(高齢者総合相談センターしづたみ)

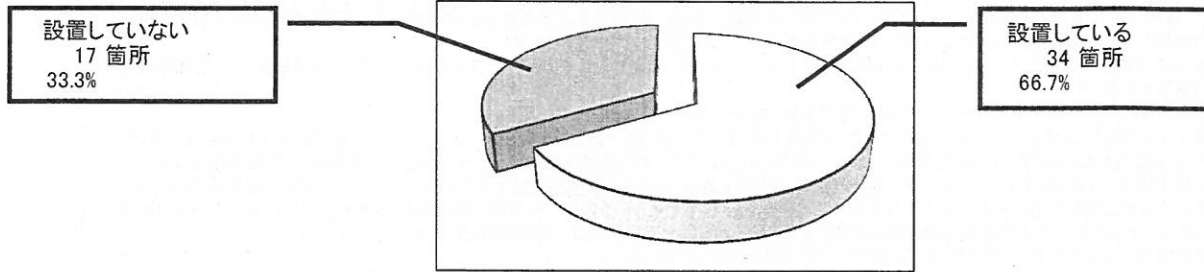
[医療と介護の連携について地域包括支援センターとしての対応策]

- そもそも「医療職等」が多忙というのは偏見であり、福祉職、特に居宅サービス関係は多忙を極めている事業所もあるので、連携においては対応・公平であるべき。設問自体に偏りをうかがわせる文言があることに気づくべきである。連携とは名ばかりで、医療から介護へ一方的な流れになっており、介護から医療へとつながるケースは稀。(五月園地域包括支援センター)
- 昨年より圏域内の医療介護関係者の懇親会を開催し、双方の理解度を向上するよう努めている。(イーハートブ地域包括支援センター)
- 今までも介護サービス部会で「医療と介護の連携」をテーマに研修会を開いたり、情報提供を行ってきたが、今年度から始まる地域ケア(個別ケース検討)会議や地域ネットワーク会議での課題の共有、顔の見える関係作りの強化を図る。(玉山地域包括支援センター)
- 地域ケア会議等で交流を図り、お互いの理解を図る。(宮古市地域包括支援センター)
- 重度の難病やターミナル期における介護が安心してできるよう、市全体としてのサービスの充実を図る必要がある。(奥州市地域包括支援センター)
- 医療機関・医師会への呼びかけ(花巻西地域包括支援センター)
- 小さな圏域は連携がとれているものの、総合病院や救急病院は困難がある。数年前よりは改善され介護保険も認知されているが、医療相談室がない病院では包括支援センターが周知されておらず、退院調整が困難なケースもある。(東和地域包括支援センター)
- 在宅医療・介護連携コーディネーター事業を通じて緊密な連携づくりをすすめていく予定にしている。(北上市地域包括支援センター)
- どのような連携が求められるのか、何をもちて連携が図られているというのか、各機関、地域住民の声を聴きながら、北上市の実情にあったネットワークづくりを他の圏域の包括支援センターと協同して取り組む。(地域包括支援センターいいとよ)
- 多職種による話し合いや研修会の開催(栗石町地域包括支援センター)
- 介護や在宅医療の利用支援や支援困難が予想されるケースの医療機関側の対応してくださる窓口が仕組みとしてあればいいと思います。(滝沢村地域包括支援センター)
- ケースにより、個別にケアマネと医療機関の連携をしている。盛岡近郊の医療機関に通院(入院)する事例が多いことから、統一した連携の手法があればよいと思う。医師会も含めた広域の連携を要すことから、県の支援のシステムの構築が必要である。(紫波町地域包括支援センター)
- 国の認知症事業を活用するなかでネットワークを構築していく。(矢巾町地域包括支援センター)
- ケース連絡はその都度行っているが、連絡が遅れることもあるので、定期的な連絡会議を設定する予定。(山田町地域包括支援センター)
- 医療機関に対する財政支援と人材確保。(岩泉町地域包括支援センター)
- 医療、介護の共通した合同研修会をするなど、お互いに理解できる研修会が必要。(高齢者総合相談センターさくらまち)
- 医療と福祉の両関係者の共通課題についての研修会等の開催が効果的と考える。(高齢者総合相談センターしづたみ)
- 医師会と協力し、地域内の各医療機関に対して、問合せ方法や連絡時間帯等を確認し一覧の冊子を作成、居宅介護支援事業所に配布しております。また地区の居宅介護支援事業所協議会にて写真入りの名簿を作成し、医療機関へ送付するなど、少しずつですが関係づくりの強化を図っております。(高齢者総合相談センターはないずみ)
- 関係機関及び内容の拡充を図る。(久慈地域包括支援センター)
- カシオペア地域医療福祉連携研究会があり、二戸圏域でのネットワークが構築されている。(一戸町地域包括支援センター)

■調査票3 地域ケア会議

Q12 地域ケア会議の設置の有無

[地域包括支援センターにおける地域包括支援センター主催の地域ケア会議の設置状況]
51地域包括支援センターの状況。

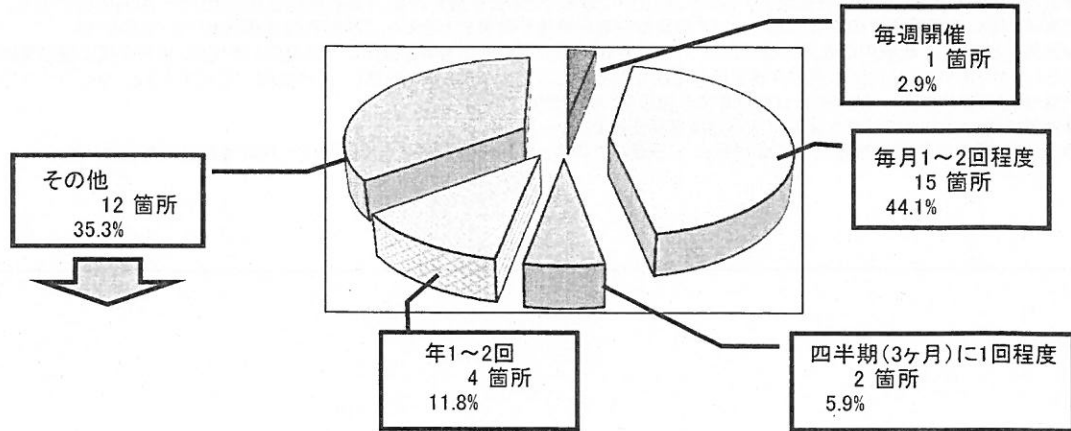


Q13 地域ケア会議の開催頻度について(センター主催分)

[地域ケア会議の主催者]

Q12で地域包括支援センター主催の「地域ケア会議を設置している」としているセンターの状況。

34 地域包括支援センター



その他の内容

- 担当圏域にある4福祉推進会毎に、年に地域ケア会議とネットワーク会議を各2回ずつ行うこと。また圏域全体でのケアマネジメント会議を年2回行うことを予定している。合計18回。(浅岸和敬荘地域包括支援センター)
- 今年度はまだ開催していないが、月1回程度の開催を予定。(青山和敬荘地域包括支援センター)
- H25年度センター内の各福祉推進会毎に地域ケア(個別ケース検討)会議と地域ネットワーク会議を少なくとも年2回ずつ実施予定(玉山地域包括支援センター)
- 隔月に1回定例で開催するほか、必要に応じて随時開催している。(遠野市地域包括支援センター)
- 毎月3回程度(陸前高田市地域包括支援センター)
- ランチとの話し合いは、月1回開催している。多職種でのケア会議は事案があるごとに不定に開催(栗石町地域包括支援センター)
- 月1回の関係者によるネットワーク会議を「地域ケア会議」と位置付けて開催。その他必要に応じて開催。(矢巾町地域包括支援センター)
- 年度内6回開催(隔月開催)(岩手町地域包括支援センター)
- 不定期(必要に応じて)(高齢者総合相談センターさくらまち、一関東部地域包括支援センター)
- 平成25年5月に初めて開催となる。2か月に1回開催予定。(久慈市地域包括支援センター)

Q14 地域ケア会議の検討事項について(センター主催分)

[地域ケア会議の検討事項](複数回答可)

Q12で「地域ケア会議を主催している」としているセンターの状況。

34 地域包括支援センター

検討事項について

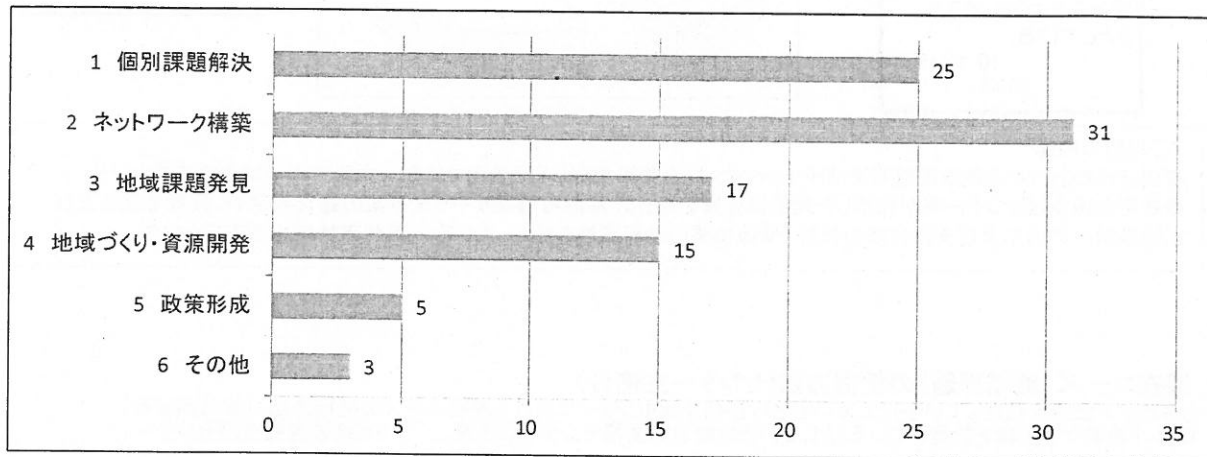
「個別課題解決」・・・多職種が協働して個別ケースの支援内容を検討する。

「ネットワーク構築」・・・地域の関係機関の相互の連携を高め地域包括支援ネットワークを構築する。

「地域課題発見」・・・個別ケースの分析により、地域に共通した課題を浮き彫りにする。

「地域づくり・資源開発」・・・インフォーマルサービスや地域の見守りネットワークなど、必要な資源を開発する。

「政策形成」・・・地域に必要な取組を明らかにし、政策を立案・提案していく。



(箇所数)

その他の内容

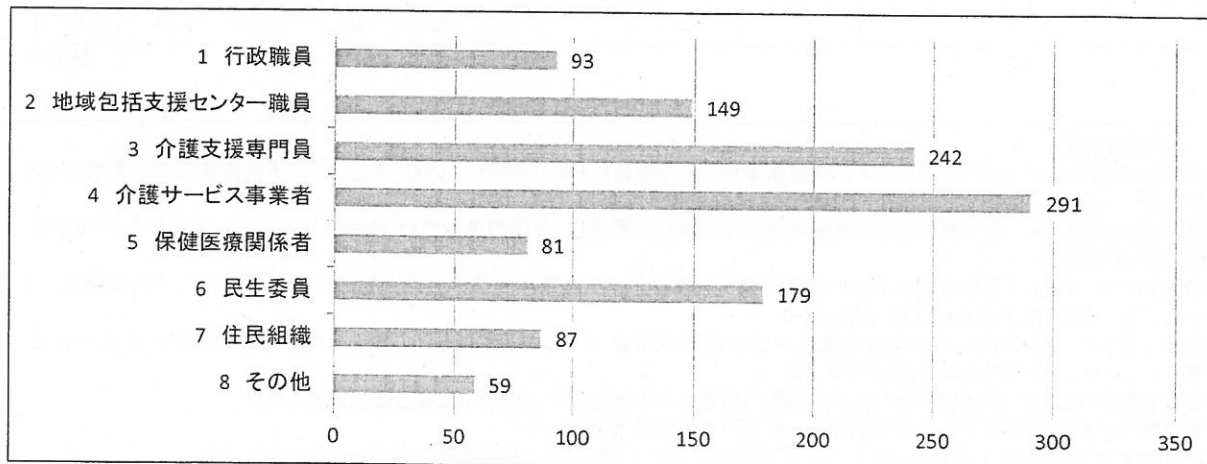
- 今年度はまだ開催していないが、選択肢1.2.3を視野にしている。(青山和敬荘地域包括支援センター)
- 村内の介護関係サービス提供事業所間の情報提供や保険者からの連絡、研修の機会を提供している。(滝沢村地域包括支援センター)
- サービス事業者間の情報交換及び勉強会(西和賀町地域包括支援センター)

Q15 地域ケア会議の構成員(センター主催分)

[地域ケア会議の構成員]

Q12でセンターが主催している「地域ケア会議」の職種別構成員の状況。

34 地域包括支援センター



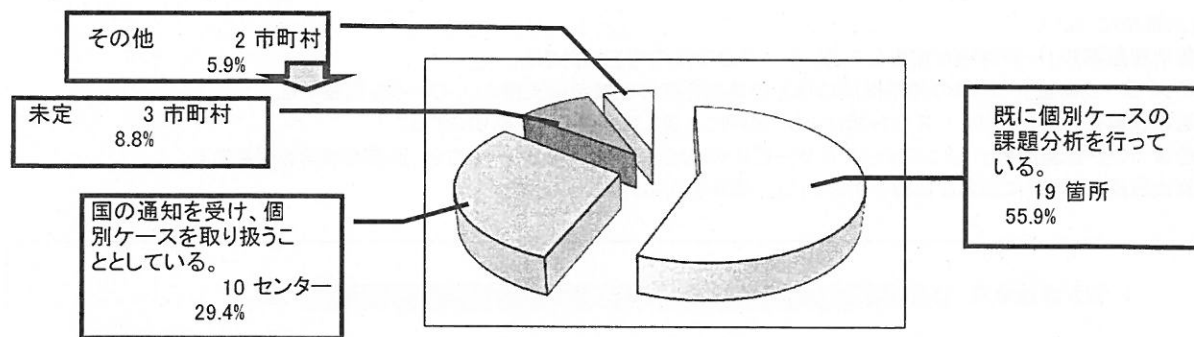
(人)

※ 浅岸和敬荘、青山和敬荘地域包括支援センター、滝沢村・山田町地域包括支援センターは構成員を特定されておらず、地域ケア会議の審議内容によって招集する職種が決まるため計上していない。

Q16 個別ケースの取扱い状況(センター主催分)

[地域ケア会議の設置している]としている27センターにおける個別ケースの取扱い状況]

Q12 「地域ケア会議を設置している」としている地域包括支援センター状況。 34 地域包括支援センター



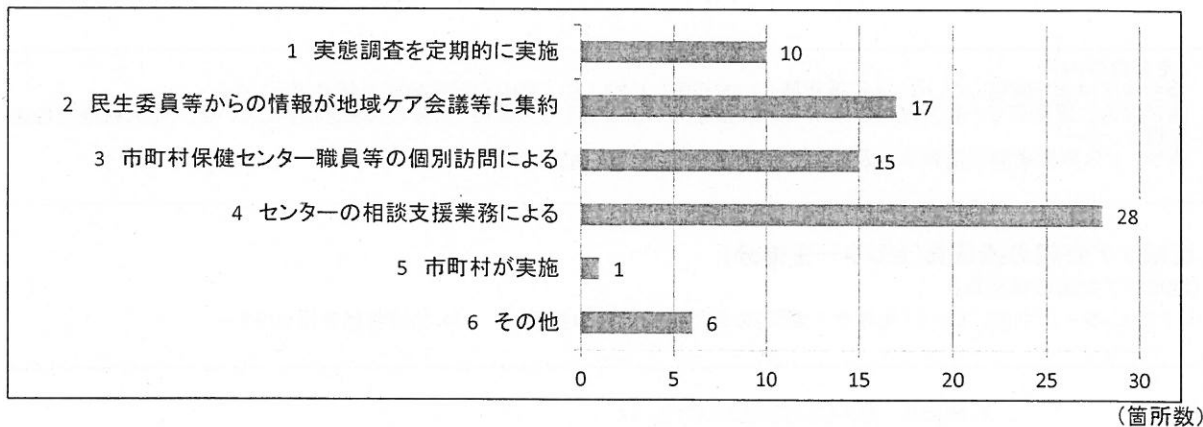
その他の内容

- 現在行われている個別課題解決は不十分であり、今後再検討し行う予定である。(大船渡市地域包括支援センター)
- 在宅介護支援センター等が作成した実態調査票をもとに、高齢者福祉サービス事業の適否判定や、高齢者虐待及び困難事例への対応及び支援方法の検討、関係機関の情報交換の場としている。(奥州市地域包括支援センター)

Q17 潜在ニーズ(地域課題)の把握方法(センター主催分)

[地域ケア会議を設置している]としている地域包括支援センターにおける潜在ニーズの把握方法](複数回答可)

Q12 「地域ケア会議を設置している」としている地域包括支援センターの状況。 34 地域包括支援センター



その他の内容

- 高齢者指導員の訪問や、ランチや介護事業所、民生委員などから把握している。また、二次予防事業対象者把握事業に合わせ、アンケートを行っている。(宮古市地域包括支援センター)
- 平成25年度から、検討事例を通し把握可能な地域課題を整理し、今後の地域づくりの参考にすることとしている。(奥州市地域包括支援センター)
- 定期的な、医療介護保健関係者との連携会議や、居宅介護支援事業所等への巡回相談の中での情報により、把握につとめている。(陸前高田市地域包括支援センター)
- 日ごろから、地域の核となる保健推進員や民生委員協議会、いきいきサロンなどの集まりや会議等に出向いて、ニーズ把握をしている。(滝沢村地域包括支援センター)
- 介護保険事業者・生活相談員・生活支援専門員等からの情報提供(山田町地域包括支援センター)
- 介護サービス事業者からの情報提供(八幡平市地域包括支援センター)
- 年度末に地区の民生委員さん方にニーズ調査のアンケートをした。(高齢者総合相談センターさくらまち)